



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社

コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司

TEL 0584-81-9111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,372	△0.8	110	477.5	200	63.7	110	17.5
28年3月期第3四半期	11,461	3.3	19	—	122	—	94	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 487百万円 (169.5%) 28年3月期第3四半期 180百万円 (△20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.43	—
28年3月期第3四半期	5.47	—

※営業利益について、第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価より控除する方法に変更しております。そのため、前年同四半期の営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	18,095	10,148	56.0
28年3月期	18,075	9,781	54.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 10,135百万円 28年3月期 9,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3.00円 記念配当 1.00円

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,110	2.4	303	105.9	409	56.5	224	48.6	13.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	17,825,050 株	28年3月期	17,825,050 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	622,694 株	28年3月期	622,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	17,202,356 株	28年3月期3Q	17,202,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などを背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな改善傾向が見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行などにより為替や株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況にあります。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少に加え、同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針とし、企業内に存在する問題を可視化して認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していくとともに、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は113億72百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億10百万円（前年同期比477.5%増）、経常利益は2億円（前年同期比63.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①印刷事業

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシ等が減少し、80億52百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージ等の増加により19億59百万円（前年同期比27.5%増）、出版印刷物の売上高は11億60百万円（前年同期比5.2%減）、合計売上高は111億72百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は1億16百万円（前年同期比3,952.0%増）となりました。

②イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントを中心に2億22百万円（前年同期比29.3%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億66百万円減少して71億27百万円となりました。これは、現金及び預金が1億68百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億2百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億86百万円増加して109億68百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が2億62百万円減少しましたが、投資有価証券が4億27百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて3億40百万円減少して47億6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億92百万円、未払法人税等が1億43百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少して32億40百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が53百万円増加しましたが、長期借入金が1億10百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて3億67百万円増加して101億48百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億9百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（平成28年11月4日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（作業くず売却益に係る会計方針の変更）

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷用刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価が18,859千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、従来の方策によった場合と比較して、製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額を全て売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,534	2,686,450
受取手形及び売掛金	3,559,310	3,257,182
電子記録債権	368,980	246,869
製品	102,806	103,946
仕掛品	287,746	469,028
原材料及び貯蔵品	104,738	101,332
繰延税金資産	169,326	70,551
その他	186,368	195,515
貸倒引当金	△3,444	△3,541
流動資産合計	7,293,367	7,127,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,725,252	1,662,984
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,675	1,756,515
土地	3,338,340	3,336,974
その他(純額)	161,766	278,217
有形固定資産合計	7,244,035	7,034,691
無形固定資産		
	55,348	76,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810,840	3,238,098
繰延税金資産	499,764	415,741
その他	183,310	214,799
貸倒引当金	△11,357	△11,340
投資その他の資産合計	3,482,557	3,857,299
固定資産合計	10,781,941	10,968,391
資産合計	18,075,308	18,095,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010,329	1,817,640
短期借入金	1,650,000	1,690,000
1年内返済予定の長期借入金	81,726	130,040
未払法人税等	167,400	23,895
賞与引当金	279,052	163,528
その他	858,713	881,404
流動負債合計	5,047,220	4,706,508
固定負債		
長期借入金	189,870	79,840
役員退職慰労引当金	354,772	368,415
退職給付に係る負債	2,624,380	2,678,274
その他	77,143	113,695
固定負債合計	3,246,165	3,240,224
負債合計	8,293,386	7,946,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,395,588	7,385,834
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,275,952	9,266,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,734	1,113,722
為替換算調整勘定	737	△3,076
退職給付に係る調整累計額	△305,632	△241,106
その他の包括利益累計額合計	498,839	869,540
非支配株主持分	7,130	13,254
純資産合計	9,781,922	10,148,993
負債純資産合計	18,075,308	18,095,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,461,987	11,372,406
売上原価	9,185,822	9,017,059
売上総利益	2,276,165	2,355,346
販売費及び一般管理費	2,257,112	2,245,317
営業利益	19,052	110,029
営業外収益		
受取利息	1,076	950
受取配当金	51,862	55,318
不動産賃貸料	42,779	47,453
保険解約返戻金	24,803	-
その他	18,216	13,809
営業外収益合計	138,738	117,532
営業外費用		
支払利息	11,634	9,427
不動産賃貸費用	16,116	15,561
その他	7,598	2,160
営業外費用合計	35,349	27,149
経常利益	122,441	200,412
特別利益		
固定資産売却益	28,244	2,808
投資有価証券売却益	28,673	6,364
補助金収入	148,333	-
その他	1,090	-
特別利益合計	206,340	9,173
特別損失		
固定資産売却損	1,218	875
固定資産廃棄損	3,093	370
固定資産圧縮損	148,333	-
その他	10,837	-
特別損失合計	163,482	1,246
税金等調整前四半期純利益	165,299	208,339
法人税等	65,688	86,923
四半期純利益	99,610	121,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,443	10,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,167	110,662

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	99,610	121,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,288	309,988
為替換算調整勘定	△1,580	△8,114
退職給付に係る調整額	45,655	64,525
その他の包括利益合計	81,364	366,400
四半期包括利益	180,975	487,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,369	481,363
非支配株主に係る四半期包括利益	4,605	6,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。